

令和4年度 新型コロナウイルス感染症に関する対応・主な取組み

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】

【北海道・安平町】

区 分	総事業費
I. 感染症拡大の防止	60,650,113 円
II. 雇用の維持と事業の継続	50,579,934 円
III. 経済活動の回復	25,839,056 円
IV. 強靱な経済構造の構築・ 地域未来構想やデジタル化関係等	148,166,652 円
V. 原油価格・物価高騰に直面する 生活者・事業者の負担軽減	66,908,710 円
合 計	352,144,465 円
【充当財源】 ＊新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 240,699千円 （内訳） ・通常分：168,410千円 ・原油価格・物価高騰対応分：39,370千円 ・重点支援地方交付金分：32,919千円 ＊北海道補助金 15,606,366円 ＊デジタル田園都市国家構想推進交付金 62,134,668円	

I. 感染症拡大の防止				
No.	事業名	事業概要	総事業費	備考
8	感染拡大防止個別旅客等 運送緊急対策事業 [政策推進課]	公共交通の利用時の混乗や密集軽減として、ハイヤーを利用する運送事業に係る費用を補助する。	3,029,267 円	
9	サーモカメラ導入事業 [税務住民課]	公共施設において必要となるサーモカメラ（非接触型体温計）を購入する。	404,800 円	
10	安平町スポーツセンター 控え室等改修工事 [教育委員会]	安平町スポーツセンターの感染防止対策として、アイスアリーナ控え室の拡大改修及び換気設備追加を行う。 充当額：30,752,503 円	52,030,000 円	
12	コロナ対策備品購入事業 [商工観光課]	道の駅来場者の安全確保のため、道の駅で使用するペーパータオルやウイルス除去製品などを購入する。	1,000,000 円	
15	安平町職員庶務管理システム整備事業 [総務課]	感染リスクの抑制として、職場内の接触機会を低減させる円滑な入退庁管理を可能とする庶務管理システムの導入と、勤務職員数の抑制を目的とした勤怠データのシステム連携導入経費に充当する。	3,323,694 円	
30	新型コロナウイルス対策 修学旅行補助金事業 [教育委員会]	コロナの影響により急遽延期となった中学校修学旅行に係るキャンセル料負担に係る支援経費に充当する。	360,752 円	

31	公民館等サーモカメラ導入事業 [教育委員会]	社会教育施設及び社会体育施設に設置するサーモカメラを購入する。	501,600円	
小計 ①			60,650,113円	

II. 雇用の維持と事業の継続

No.	事業名	事業概要	総事業費	備考
1	企業情報収集発信事業 [政策推進課]	不足する当町企業の働き手・人材を確保するため、コロナ禍を契機に地方で働くことを検討している方などに向けて、民間求人情報メディアを通じて、町内企業情報及び移住関連情報の連動した発信を行う。	1,265,000円	
8	感染拡大防止個別旅客等運送緊急対策事業【再掲】 [政策推進課]	公共交通の利用時の混乗や密集軽減として、ハイヤーを利用する運送事業に係る費用を補助する。	「I. 感染症拡大の防止」に掲載	
16	道の駅事業継続支援事業 [商工観光課]	原油価格の高騰に伴う道の駅電気料金の増大に対し、指定管理者への負担軽減を行う。	1,811,457円	
18	安平町スポーツセンター事業継続支援事業 [教育委員会]	原油価格の高騰に伴う事業継続のため、安平町スポーツセンター指定管理者への負担軽減を行う。	5,642,395円	
26 27	消費下支え等を通じた生活者支援（プレミアム商品券） [商工観光課]	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者及び商店を支援するため、商工会が実施するプレミアム商品券の発行支援を行う。 プレミアム率 50%×4,000 セット 道補助金 3,501,366円	19,478,082円	
28 29	農業生産資材高騰対策事業 [商工観光課]	コロナ禍における農業生産資材の高騰に伴う事業継続のため、農業者へ負担軽減の支援を行う。	22,383,000円	
小計 ②			50,579,934円	

III. 経済活動の回復

No.	事業名	事業概要	総事業費	備考
1	企業情報収集発信事業【再掲】 [政策推進課]	不足する当町企業の働き手・人材を確保するため、コロナ禍を契機に地方で働くことを検討している方などに向けて、民間求人情報メディアを通じて、町内企業情報及び移住関連情報の連動した発信を行う。		「II. 雇用の維持と事業の継続」に掲載
2	サテライトオフィス誘致事業 [政策推進課]	コロナ禍を契機として、地方への「人・事業所・企業」の流れ促進に向け、首都圏から地方へのサテライトオフィスに関心・検討を寄せる事業所や企業の誘致を図るための支援・サポート業務を行う。	9,328,000円	

4	商品開発支援事業 [商工観光課]	地域経済の活性化を図るため、地域ブランド向上による地域資源を活用した商品開発及び町内施設で販売する商品開発、道の駅メニュー開発を行う団体・個人に対し支援を行う。	4,352,562円	
5	回遊・交流ステーション形成事業 [商工観光課]	道の駅を拠点とした情報発信や回遊イベント企画のほか、回遊促進ガイドの製作に要する経費に充当する。	5,471,494円	
6	観光プロモーション戦略事業 [商工観光課]	道の駅を拠点にしたリピーター確保のための賑わい創出イベント及び各種メディア戦略の両面から、通年にわたるプロモーションに対する経費に充当する。	4,905,000円	
11	地域観光拠点PR事業 [商工観光課]	感染症の拡大により落ち込んだ交流人口や経済効果を回復させるため、町の拠点となる道の駅の集客性を高めるPRを実施する。	1,782,000円	
	小計③		25,839,056円	

IV. 強靱な経済構造の構築・地域未来構想やデジタル化関係等				
No.	事業名	事業概要	総事業費	備考
7	町内高等学校ICT教育推進事業 [教育委員会]	コロナ感染症の拡大を契機に浸透するリモート授業やICT教育に対応すべく、町内高等学校への進学者を対象として、タブレット端末の購入補助を行う。	616,440円	
13	ニューノーマル・ウィズコロナに対応したデジタル化推進事業 [総務課]	コロナ対策及びデジタル化推進として、オンライン会議や住民相談用の個室ブースの導入、ペーパーレス化推進に向けて必要となるオンライン会議システムやOA機器、全庁的なWi-Fi整備を行う。	10,368,160円	
14	行政手続きのオンライン化に向けたマイナンバーカード普及促進及び窓口デジタル化推進事業 [税務住民課]	感染リスクの抑制と新しい生活様式への対応として、行政手続きのオンライン化の鍵となるマイナンバーカード普及促進のための写真撮影サービスと、平時よりオンライン技術を活用した相談業務等のデジタルを推進するために必要となるOA機器を整備する。	485,782円	
15	安平町職員庶務管理システム整備事業【再掲】 [総務課]	感染リスクの抑制として、職場内の接触機会を低減させる円滑な入退庁管理を可能とする庶務管理システムの導入と、勤務職員数の抑制を目的とした勤怠データのシステム連携導入経費に充当する。	「I. 感染症拡大の防止」に掲載	
32	デジタル田園都市国家構想交付金 [政策推進課]	コロナ禍における地域の課題解決や魅力向上に向けて活用・実施する「デジタル田園都市国家構想推進交付金事業」の町負担分に充当する。 (対象経費は、交付金事業費の4/10) 国交付金：62,134,668円 充当額：49,707,734円	124,269,336円	

33	デジタル田園都市国家構想 交付金【地方単独分】 [政策推進課]	コロナ禍における地域の課題解決や 魅力向上に向けて活用・実施する「デジ タル田園都市国家構想推進交付金事業」 の町負担分に充当する。 (対象経費は、交付金事業費の1/10)	12,426,934円	
	小計 ④		148,166,652円	

V. 原油価格・物価高騰に直面する生活者・事業者の負担軽減

No.	事業名	事業概要	総事業費	備考
17 34	地域経済の活性化と生活者 支援を目的としたプレミアム 商品券の発行事業 [商工観光課]	コロナ禍により落ち込んだ消費活動 の回復に向け、商工会が実施するプレミ ア商品券の発行支援を行う。 プレミアム率30%×10,676セット 道補助金：10,000,000円	34,198,831円	
19	学校給食費の保護者負担軽 減事業 [教育委員会]	コロナ禍における原油価格高騰に伴 う食材費高騰分を保護者負担増（給食費 値上げ）で賄うのではなく、本交付金を 充当し保護者負担を軽減する。	2,329,879円	
21	安平町燃料高騰商工事業者 支援金 [商工観光課]	コロナ禍における原油価格・物価高騰 に伴う事業継続のため、町内商工事業者 に対しても負担軽減の支援を行うもの で、影響が大きい事業者に対して10万 円、その他の事業者に対して5万円を支 給する。	18,050,000円	
22	安平町貨物自動車運送事業 者燃料価格高騰支援金 [商工観光課]	燃料高騰に伴う交通・貨物運送事業者 の燃料費増大に対し、事業継続に向けた 負担軽減の支援を行う。	1,820,000円	
23	安平町医療施設及び社会福 祉施設等新型コロナウイルス 感染症拡大防止対策事業 [健康福祉課]	物価や原油価格の高騰、またコロナ拡 大防止対策に係る経費などによる医療 機関や社会福祉施設の経営圧迫を防ぎ、 安定的な運営に資するため助成金を交 付する。	4,500,000円	
24	高齢者世帯等生活支援事業 [健康福祉課]	物価高騰による低所得の高齢者世帯 等の負担軽減を図るため、物価高騰対策 分として10,000円を助成する。 道補助金：2,105,000円	4,210,000円	
25	新型コロナウイルス感染症 拡大に伴う特例貸付資金償 還金軽減支援事業 [健康福祉課]	長引くコロナ禍の影響及び原油価格 の高騰により、新型コロナウイルス感染 症拡大に伴う特例貸付資金の償還が困 難と見込まれる生活困窮者に対して助 成を行う。	1,800,000円	
	小計 ⑤		66,908,710円	

	合計 (①+②+③+④+⑤)		352,144,465円	
--	----------------	--	--------------	--